

アジア諸国等の化学物質管理制度等 に関する調査報告書

概要

(2021年3月31日更新)

調査概要

- 本調査概要は、平成28年度調査報告書（平成29年3月21日）及び令和元年度調査報告書（令和2年3月13日）に基づいたものである。
- 令和元年度概要については、平成28年度調査をもとに中国、フィリピンについてアップデートしたものに、新たにロシア、米国カリフォルニア州を加え4か国・地域の令和元年度調査に基づいている。
- 赤字表記は平成29年3月21日以降でNITEが入手している情報に基づき追加したものであり、さらに令和3年1月1日以降の更新は赤字黄色マーカーで示している。
- 令和元年度調査は平成28年度と同様、NITEがエンヴィックス有限会社に委託したものである。
- 主な内容及び目的
 - WSSD2020年目標に向けたアジア諸国の化学物質管理制度の改正状況と今後の方向性
 - 日本の制度との比較
 - 日本企業の各国制度の理解及び海外進出の支援
- さらに最新の情報はご自身で直接当局に問い合わせるなどしてご確認願います。

平成28年度アジア諸国等の化学物質管理制度の現状に関する調査報告書

<https://www.nite.go.jp/data/000085454.pdf>

(平成29年3月21日)

対象国

- ・ 中華人民共和国
- ・ 台湾
- ・ 韓国
- ・ タイ
- ・ ベトナム
- ・ インドネシア
- ・ マレーシア
- ・ フィリピン
- ・ シンガポール
- ・ ミャンマー
- ・ カンボジア
- ・ ラオス
- ・ インド
- ・ 豪州

令和元年度海外の化学物質管理制度の現状に関する調査報告書

<https://www.nite.go.jp/data/000108892.pdf>

(令和2年3月13日)

対象国

- ・ 中華人民共和国
- ・ フィリピン共和国
- ・ ロシア連邦
- ・ 米国カリフォルニア州

太字の国は現地行政機関等にヒアリングを実施

調査対象法令

日本における以下の法律に該当する各国の化学品に関する制度を調査し、本概要はその内で以下の**青字**の関係法令を中心にまとめた。

- **化審法**

- **化管法**

(GHS制度、PRTR制度)

- **安衛法**

- **毒劇法**

- **消防法**

- **製品含有化学物質
(RoHS他)**

- **建築基準法**

- **食品安全法**

- **環境関係法規**

(大防法、水濁法、土対法)

平成28年度調査 規制の現状と動き

○:有or導入済、△:策定中or案、×:無or廃止 —:確認出来ず

	既存インベントリー	新規登録制度	最近の動き	GHS ※()内は国連GHSの版	PRTR	電気電子製品含有化学物質規制(RoHS)
台湾	○	○	○登録対象既存化学物質PECs (1stBatch 106物質) ○毒化物法改正(○懸念化学物質亜酸化窒素 △追加案) ○優先管理化学品追加 ×第4類毒性化学物質調査認可管理弁法廃止	○(4版)	○	○
韓国	○	○	○化評法改、重点管理物質追加 ○有毒物質追加 △化管法改案、○産安法改(MSDS施行) ○新法(生活化学製品及び殺生物剤安全管理法) ○安全確認対象生活化学製品追加	○(4版) ○(6版)	○	○ △改正案WTO/TBT 通報
タイ	△(案)	×	△(有害物質法リスト5.6策定中) △有害物質法改正案、リスト5.1追加 △化学品法案(FDA)○既存化学物質第1版(DIW)	○(3版)	×(パイロットPJ)	(○)強制力無し
ベトナム	△ (第5次案策定中)	×	○化学品法政令・部令改正、政令付属書I修正 ○国家化学品データベース △国家化学品リスト第4次案(36,777)、第5次継続中	○(2版)	△(案検討)	○
インドネシア	×	×	△(化学物質法案)、○商業大臣規則改訂	○(4版)	—	×
マレーシア	×	×	△(CIMS/EHSNR統合案)、△GHS分類結果更新案 ○ICOP更新	○(3版)	—	(○)強制力無し
シンガポール	×	×	○(水銀含有製品規制改) ○有害物質追加、付属書修正	○(4版)	—	○
ミャンマー	×	×	—	○(不明)	—	×
カンボジア	×	×	—	○(4版)	—	×
ラオス	×	×	○化学物質法	△ (案有り)	×(環境保護法等に 基づく排出報告のみ)	×
インド	×(案検討中)	×	△(国家化学品政策案) △化学物質規則案WTO/TBT通報(2020.8.24) ○2018年残留性汚染物質規制規則を制定	△(案)	×	○
豪州	○	○	○(NICNAS Reform)→AICIS 2020年7月1日 ○工業化学品(届出・審査)修正法公布(2019.3.14) ○2019年工業化学品法施行2020年7月1日 ○カテゴリーガイド改	○3版 △(7版)	○	×

令和元年度調査 規制の現状と動き

○:有or導入済、△:策定中or案、×:無or廃止 —:確認出来ず

	既存インベントリー	新規登録制度	最近の動き	GHS ※()内は国連GHSの版	PRTR	電気電子製品含有化学物質規制 (RoHS)
中国	○	○	△安全生産法(修正法案)△危険化学品安全法計画案(2020)意見募集実施(2020.2)(2020.10.5) △化学物質環境リスク評価及び管理制御条例(通報稿)WTO/TBT通報 ○優先的に規制する化学物質目録(第1次)(第2次) ○新化学物質環境管理登記弁法MEE第12号施行 ○新化学物質環境管理登記指南 ○中国で厳格に制限する有毒化学品目録(2020) ○特別管理制御危険化学品目録(第1版)(2020.6.12) ○中国現有化学物質名録の増補△追加案2021.3.17 △《危険化学品目録(2015版)実施指南(試行)》改定案 ○易制爆危険化学品目録(2017) ○有害化学物質製造・保管企業の安全リスク評価・判断・等級分けガイド(試行)	○(4版)	×(2016廃止)	○ ○合格評定制度
フィリピン	○	○	○化学品管理令(CCO)ヒ素/水銀 追加 △6価クロム、カドミウム審議中、 ○高量化学品(HVCs) △PICCS更新案2018年版、○リスト追加 △HUHS規制の実施ガイドライン案 △PCL第3版案 △IATA,IMDGに基づくGHSガイドライン案 △労働安全衛生基準の改正作業中 ○ポリマーの適用を免除	○(4版)	×(SMR制度) 予定無し	×
ユーラシア経済連合(EAEU)	△受付中 2020.5延長	△策定中 2021.6.2より実施	○技術規則(TR EAEU 041/2017) 『化学品の安全性について』施行延期 △実施規則(第二段階文書)作業部会で審議中 △インベントリー作成中受付2023.延長	—	—	○
ロシア	○	○	△EAEU各国でインベントリー案作成し上記に統合する、締め切り延長、○ロシア化学品リスト	○	×	—
米国 連邦	○	○	TSCA Inventory2021年2月版、SNUR追加 第6条に基づく規則追加	△7版案	○	×
米国 カリフォルニア州	○連邦法	○連邦法	州法Prop65Iにおけるshort-formIによる警告表示を設定 規制対象物質追加	○(3版)	○	○

平成28年度
アジア諸国等の化学物質管理制度の
現状に関する調査報告書
平成29年3月21日

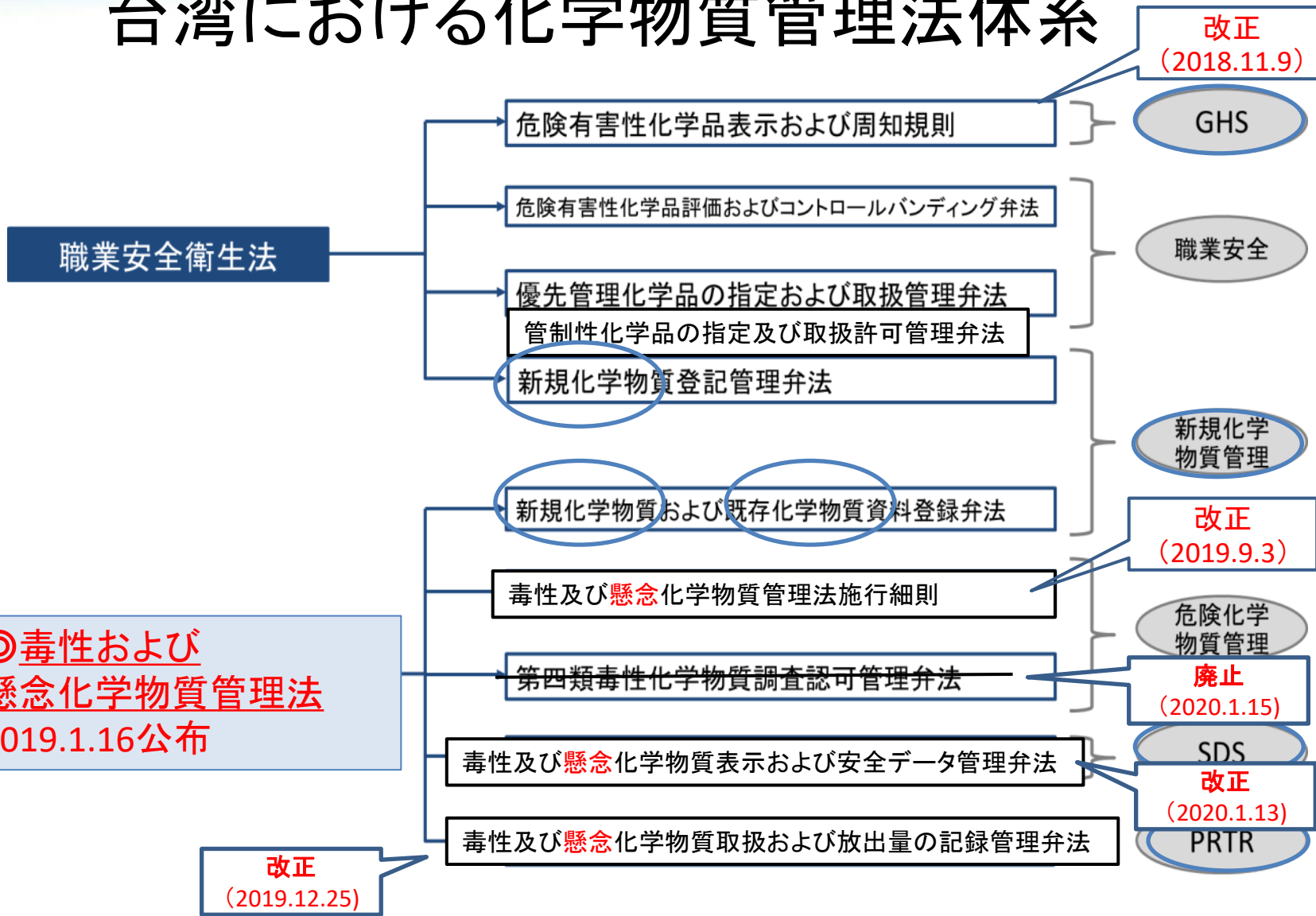
<https://www.nite.go.jp/data/000085454.pdf>

概要

(2021年3月31日更新)



台湾における化学物質管理法体系





台湾

◎改正:毒性及び懸念化学物質管理法
(Toxic and Concerned Chemical Substances Control Act:
TCSC Act)

職業安全衛生法
 (Occupational Safety and Health Act: OSH Act)

改正法公布日	2019年1月16日	2013年7月3日
施行日	2020年1月16日	2015年1月1日 (第一段階施行)
所管官庁	行政院環境保護署 (Environmental Protection Administration: EPA)	行政院労働部 (Ministry of Labor: MoL)
目的	毒性化学物質及び 懸念化学物質 による 環境汚染の防止、人の健康被害の防止	労働災害の防止 労働者の安全衛生の保護
台帳	◎既存化学物質(ECN) 台帳(TCSI) 2015 新化学物質公開検索	
GHS	標示及び物質安全資料表管理弁法 改訂4版	職業安全衛生周知規則 改訂4版
対象化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・既存化学物質(2016. 3. 31第1段階登録 Phase1) ◎標準登録106物質PECs (2019.3.11弁法改公布1st batch) ・新規化学物質の登録(標準登録,簡易登録,少量登録,他) ・◎毒性化学物質のリスト(付表1~4、許可、登記、認可禁止) <ul style="list-style-type: none"> 第1類 (PBT:難分解、蓄積性、環境汚染) 第2類 (CMR, 慢性毒性) 第3類 (急性毒性) 第4類 (内分泌攪乱、健康・環境への影響懸念物質) ・◎懸念化学物質 2020.10.30亜酸化窒素 2021.3.30追加案2物質 (要認可、毒性化学物質以外、危害性を有する指定公告) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規化学物質の登記 ・危害性化学品(CNS15030に適合) <ul style="list-style-type: none"> ・優先管理化学品(報告) (98種2015.1.1Phase0) (503種2015.11.5 Phase1) +(572種 2019.4.1 Phase2) +(17種2020.9.1) ・管制性化学品(高度曝露リスク他) 20種(許可)

GHS

国家標準CNS15030「化学物質の分類及び表示」改訂4版
 危険・有害物質の表示および周知規則(労働委員会2007.10.19公布)
 2008年1062物質に適用義務化
 2012年1089物質に適用義務化
 2015年1020物質に適用義務化
 2016.1.1以降上記以外の物質および混合物に適用義務化開始
 毒性及び**懸念**化学物質表示および安全データ管理弁法
 毒性物質、**懸念化学物質に適用義務化**

RoHS

台湾RoHS 任意適合標準 2013.7.30公布
 国家標準CNS15663「電気電子類装置の化学物質含有量削減ガイド」
 「商品検査法」第6条「検査必須」基準にCNS15663の要求を組み入れ
 第5節含有表示の項に検査必須商品にRoHS要求を取り入れ

2017.7.1より実施

2015.12.29公告(第10430007280)(第10430007390)
 商品検査法による検査必須商品の追加

2018.1.1より実施

2016.9.29公告(第10530004321)
 92品目追加

使用制限物質の基準値超過の場合の含有表示
 商品検査標識

表示例

基準値内



基準値超過



XX,YYは超過使用制限物質の化学記号



韓国の化学物質管理の改正案

旧法:有害化学物質管理法(TCCA)

産業安全保健法 (産安法 OSHA) 1981年制定

◎化学物質の登録
および評価等に関する法律
(化評法 ARECs)
施行 2015.1.1

◎化学物質管理法(化管法 CCA)
施行 2015.1.1

産安法改正:
MSDS公開修正

勤労者の安全・健康

化管法改正案:化学物質
確認申告、確認番号付与
履歴追跡管理案追加

新規化学物質
(法108条)

危害憂慮製品

人健康、環境保護
・新規物質
◎登録対象既存化学物質(510)

化学物質確認制度
排出量調査
有害化学物質の管理及び統計
事故防備
危害管理計画書

届出
届出

生活化学製品及び殺生物剤安全管理法(新法)
2018.3.20公布
2019.1.1施行

◎化評法改正
2018.3.20公布
2019.1.1施行

・新規物質
◎すべての既存化学物質が登録対象

事前申告

既存化学物質リストは共通
新規物質の登録:化評法で登録すれば産安法で報告書を提出したとみなす(則147条)

登録

◎ NITE-CHRIPへリンク



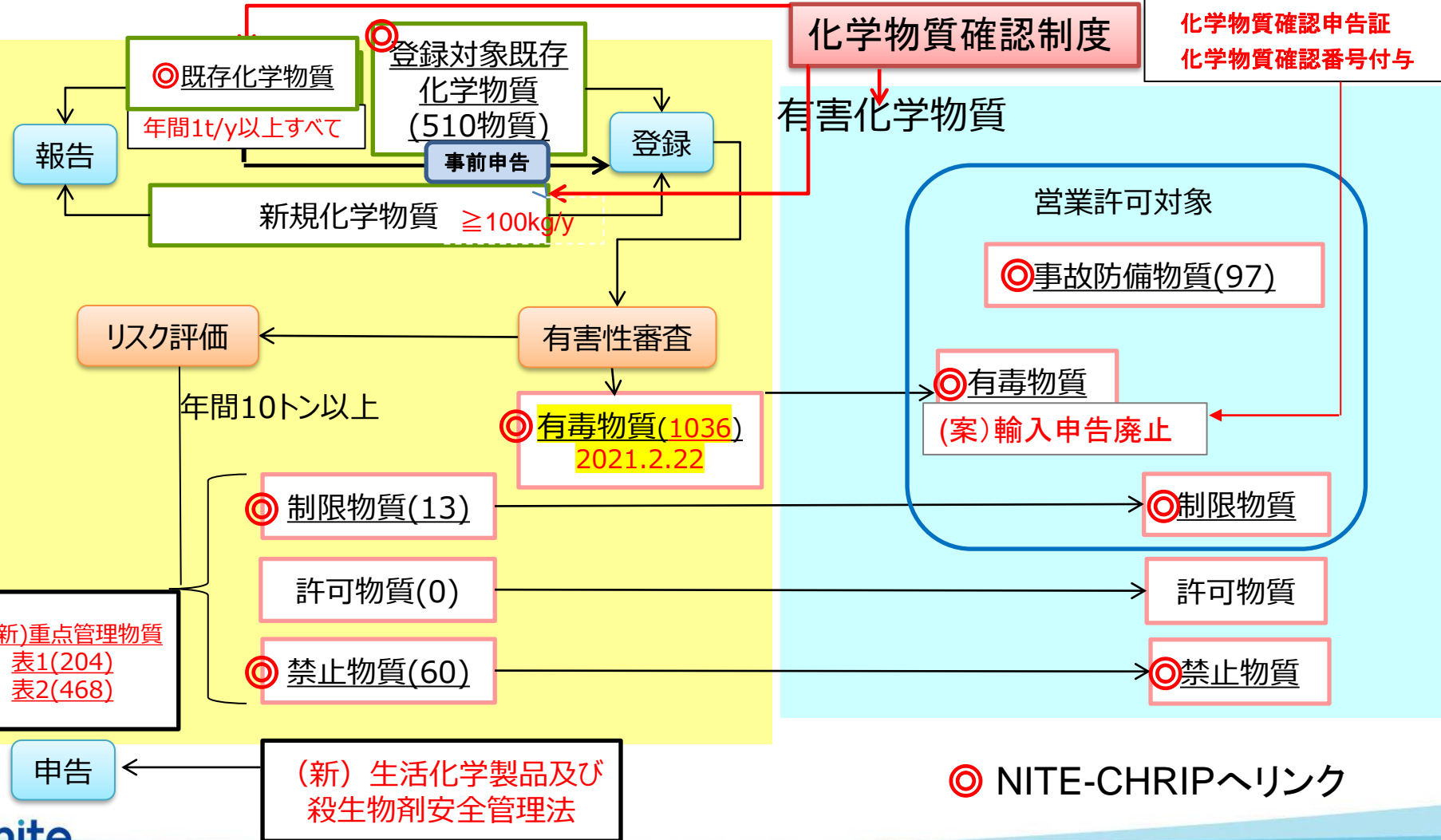
化学物質管理スキーム

◎化評法 (ARECs)

審査・評価・規制物質の指定を規定

◎化管法 (CCA)

規制物質の「管理」を規定



	韓国 ◎改正化評法(ARECs)	◎化管法(CCA)	(新)生活化学製品及び 殺生物剤安全管理法(BPR)	産安法(OSHA)
施行日	2019年1月1日 (公布2018年3月20日)	2015年1月1日 改正2020年3月31日 改正法施行2021年4月1日	2019年1月1日 (公布2018年3月20日)	2016年10月27日 改正2019年1月15日公布 施行は2020年1月16日 一部MSDS施行2021年1月16日
所管官庁	環境部 届出:国立環境科学院(NIER) 免除:韓国環境公団(KECO)	環境部 長官代行: 韓国化学物質管理協会(KCMA)	環境部 国立環境科学院(NIER) 韓国環境産業技術院(KEITE)	雇用労働部 韓国産業安全衛生公団(KOSHA)
目的	人健康、環境保護 有害性審査、危害性評価	人健康、環境保護 化学事故の対応	人健康、環境保護 消費者製品の安全	勤労者の安全・健康
台帳	化評法 ◎ 既存化学物質リスト (雇用労働部長官と協議)	化学物質排出低減 計画対象物質 (415物質)	承認猶予対象既存 殺生物物質(751)	産安法 既存化学物質リスト (環境部長官と協議)
対象化学 品	新規化学物質の登録 既存化学物質の登録 ・有害物質 ◎ 有毒物質追加 ◎ 制限物質 許可物質 ◎ 禁止物質 ◎ 重点管理物質(新設) 2018.12.28告示 別表1(204物質)2019.7.1 別表2(468物質)2年後	化学物質確認証明証(案) 化学物質確認番号(案) 化学物質流通管理システムの構築(CBI他)(案) 統計調査 排出量調査(PRTR) 危害管理計画書 ◎ 事故防備 有害化学物質の営業許可 化学事故予防管理計画書	・安全確認対象生活化学製品(2020.6.5) 13種39品目 安全基準適合確認 ・殺生物剤 (15製品類型) 殺生物物質(承認) 承認簡素化案 (EU/USA承認済) 殺生物製品(承認) 殺生物処理製品(基準)	新規化学物質の有害性・危険性調査報告書の提出(MSDS・毒性試験添付) 製造禁止物質、製造許可対象有害物質、管理対象有害物質、有害因子許容基準設定対象物質、有害因子曝露基準設定対象物質、MSDS作成対象物質(法第104条有害性・危険性分類基準該当、用途) 改正:MSDS承認番号付与提出期限猶予期間有り MSDS:長官へ成分開示 MSDS:公表(CBI制度) KOSHA分類



GHS

国連GHS分類

化管法 適用義務化: 単一物質2010.7.1, 混合物2013.7.1 改訂4版

化学物質の分類及び表示に関する規定(NIER告示2019-57号)

(別表4有害化学物質の分類・表示一覧 一部改正NIER告示2021-18号2021.2.22)

産安法 適用義務化: 単一物質2011.7.1, 混合物2013.7.1 改訂6版

雇用労働部分類(MSDS)KOSHA 非該当の場合も通知 改正告示第2020-130

危険物安全管理法

RoHS : 電気電子製品および自動車の資源循環に関する法律

電気電子製品フタル酸エステル4種追加(2021.1.1)

製品含有
化学物質
規制

電気用品および生活用品安全管理法(2016年制定)

電気用品、靴、鞆、衣類 のKC認証制度

アスベスト安全管理法(2016年制定)

新法(2019.1.1施行): 生活化学製品

(安全確認対象家庭用品13種38品目、洗淨剤、脱臭剤、消毒剤他)

および殺生物剤(15製品類型) 安全管理法

化評法改正: 製品含有有害化学物質の申告、情報提供

重点管理物質が製品中に0.1%超かつ1トン/年含有の場合、

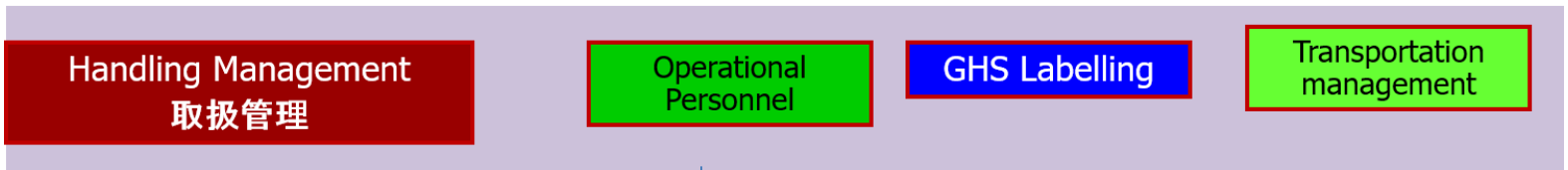
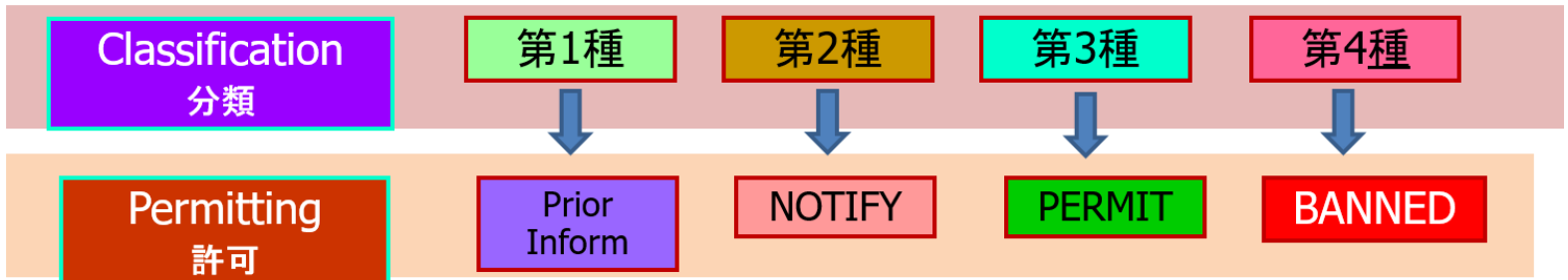
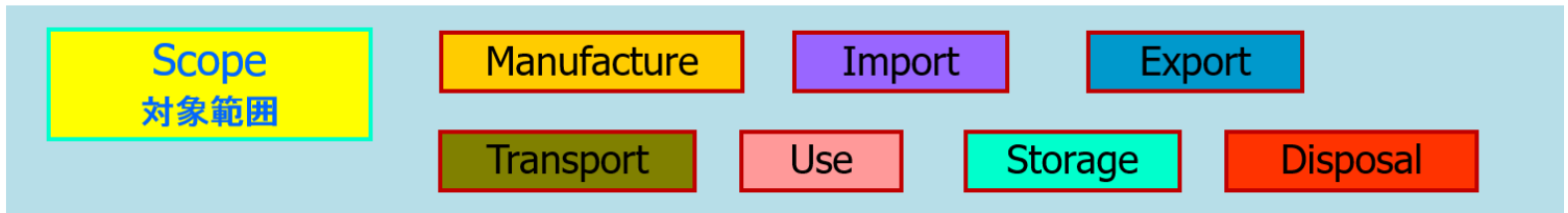
表1の物質は2019.7.1施行、表2は2年後施行

改正法公布日	2008年(2019.5.第4版)	2011年
所管官庁	工場局(DIW有害物質管理部)、 農業局、漁業局、畜産振興局、 食品医薬品局、 エネルギー事務局	労働省
目的	人、動植物、財産、環境に害が及ぶ ことを防止	労働に係る生命、身体、精神又は健康衛 生に対す危険を防止
既存化学物質	リスト5.6をベースに作成予定 DIW「タイ既存化学物質インベントリ(第1版) BE2563J(2020.6.22)(11,474物質)	—
有害物質リス ト	リスト1、リスト2、リスト3、リスト4、 リスト5(DIW ★5.1追加No519~525 5.2~5.6)、リスト6 DIW有害物質許可システム(HSSS)	2013.12.20公布 労働保護福祉局告示: 有害物質リスト
対象化学品	<ul style="list-style-type: none"> ・10種類の有害性 (爆発性、他) ・4タイプの有害物質分類 (管理レベル Type1~4) ・免除：研究開発、通過再輸出他 	毒性、腐食性、アレルギー性、発がん性、 変異原性、健康・衛生に関する有害性、 生命に関わる危険性、爆発性、酸化性、 引火性、激しい反応性等の性質いずれか 1つ又は複数有するもの



HSA Management Structure 有害物質法管理体制

Regulated Hazardous Substances



エンヴィックス世界環境法規制セミナー(2016)資料より「タイにおける化学物質管理法令の現状について」講演者: Somsri Suwanjara(タイ工業省工場局有害物質管理部)より

既存化学物質リストに係るロードマップ

現在新規化学物質の届出制度なし

リスト5:工場局(DIW)主管の有害化学物質、リスト5. 6:既存化学物質案として作成中



PRTR

2013年パイロットプロジェクト:

- ・ラヨン県にて試験的に実施、107物質
JICAの協力、工業団地で実施
- ・第2フェーズサムットプラカン県の中小規模の工場へ試験展開
2018年まで実施

法令化は数年かかる見通し

GHS

工業省告示:2012年有害物質の分類及び危険有害性情報の伝達システム 改訂3版:2012.3.13施行、単一物質:2013.3.13 混合物:2017.3.13

製品含有化学物質規制**RoHS**

MorOorKor.2368-2008号「危険物質を含有する可能性のある電気電子機器の規格」: 強制力無し

対象製品: EU-RoHS2のカテゴリ-8,9,11を除く

1979年消費者保護法 ラベル委員会がラベル規制商品を指定

塗料、バッテリー、シンナー、土壌改良材、潤滑油、オイル、他



ベトナム

化学品法 06/2007/QH/12
政令113/2017/ND-CP(2017.10.9)

労働安全衛生法 84/2015/QH13

年月	2009.7.1施行	2015年公布
所管官庁	商工省化学品庁(VINACHEMIA)	労働・疾病兵・社会省(MOLISA)
目的	危険化学品の安全管理および事故防止対策の強化	労働衛生安全の保証、労働事故にあった労働者に対する施策
既存化学物質	国家化学品リスト(NCI) 第3次案発表(2018.7.31 31,745物質) 第4次案発表(2020.3 36,777物質) 第5次案作成中(2021.4.15まで)	—
新規化学物質管理	国家化学品リスト最終版および政府認可の国際的化学品リストに未収載物質の予定 新規化学品に関する規定を制定予定(案の作成2020まで)	—
化学物質の管理	国家化学品データベース(2018.7.31) 政令附属書 I ~ V、付属書 I 修正 (条件付生産、制限、禁止、事故防止、申告等)	国家技術基準 QCVN:XX/2015/BLDTBXH

GHS

化学品の分類および標示に関する通達 (商工省 通達 第32/2017/TT-BCT)
改訂2版以降(23条) ★単一物質:2014.3.10 混合物:2016.3.30

製品含有化学物質規制

RoHS

電気電子製品に含まれる有害化学物質使用制限に関する通達
(商工省 通達30/2011/TT-BCT)

繊維製品中の化学物質を規制する通達 (商工省 通達37/2015/TT-BCT)

インドネシア

	環境保護管理法2009年32号	—	労働安全法1970年1号
主な下位法令	<p>★<u>危険有害物質(B3)管理に関する政令2001年74号</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境大臣規則2008年3号 ・環境大臣規則2010年2号 	<p>★<u>商業大臣規則2009年44号を改正する商業大臣規則2014年75号</u> (改訂2019.7.18)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職場における物理的因子・化学的因子の閾値に関する労働移住大臣規則2011年13号
所管官庁	環境森林省	商業省	労働省
目的	危険有害物質の管理	化学物質の輸入と流通、危険物質の調達・流通・販売・監視	労働者の安全を保証する 作業員・労働者の保護
化学物質の管理	<p>★<u>危険・有害物質B3リスト</u> (附属書1,2,3) 危険性又は有害性基準有り</p>	<p>★<u>危険物質B2リスト</u> (附属書1)</p>	<p>上記規則2011年13号 附属書2 約700物質を規制</p>

GHS GHSに関する工業大臣規則2009年87号を一部改正する規則2013年32号
環境大臣規則2008年3号、基礎産業製造総局長規則2014年4号
改訂4版 単一物質:2010.3.24 混合物:2016.12.31

製品含有化学物質規制 乳幼児衣料品に対するアゾ染料、ホルムアルデヒド、重金属の含有量を規定する工業大臣規則2015年97号
SNIマークの貼付

★:AJCSDへリンク



マレーシア

	環境品質法(1974)	労働安全衛生法(1994)
主な下位法令	<ul style="list-style-type: none"> ・環境有害物質の届け出および登録制度 (EHSNR) ・EHSNRに関する産業界のためのガイドランス第2版(2012) 	★ <u>2013年労働安全衛生規則(有害化学品の分類、標示及び安全性データシート)</u> (CLASS規則2013)
所管官庁	天然資源環境省(NRE) 環境局(DOE)	人的資源省(MoHR) 労働安全衛生局(DOSH)
目的	ボランティアによる登録制度 懸念物質の識別、安全かつ適切な管理を決定する	労働における人々の安全および衛生
既存化学物質	インベントリー作成中 (DOEのEHSNRに基づく登録制度を利用する可能性がある)	—
化学物質の管理	化学品登録制度(EHSNR) GHS分類で有害性と分類されたもの	化学品情報管理システム(CIMS)

GHS

CLASS規則、実務規範ICOP CHC、改訂3版 2015.4.17(物質、混合物)
★分類結果(229物質)ICOP更新(2021.1.1)

製品含有化学物質規制

RoHS: 制限有害物質を含んだ電気電子機器および部品のエコラベル基準に関するマレーシア規格MS2237:2009

★:AJCSDへリンク

	環境保護管理法 (EPMA)	職場の安全・健康法 (WSHA)
主な下位法令	環境保護管理規則	職場の安全・健康規則 (WSH規則)
所管官庁	環境庁 (NEA)	職場の安全・健康局 (OSHD)
目的	人健康および環境の保護	労働災害防止、労働安全確保
既存化学物質	インベントリー無し	インベントリー無し
化学物質の管理	法 有害物質追加(2019.7) 別表第2 有害物質取扱者 (ライセンス必要) 規則 附属書(許可) 修正(2019.7) 修正(2020.7.1公示)	法 別表第5 Part II 有害物質リスト (定性的な記載) 規則 別表第1 毒性物質 アスベスト

GHS	職場の安全・健康法 (WSHA) 国家規格 SS586:2014 有害物質および危険物のハザード・コミュニケーション 改訂4版 単一物質:2012年、混合物:2015.7.1 (ただし使用者は 2016.7.1)
製品含有化学物質規制	RoHS : 2016.6.1 環境保護管理法 (EPMA) 別表第2パート1 改正 2017.6.1 施行 消費者保護法、消費者保護規則 (カテゴリー 1, 2)

	★ <u>化学品および関連物質による危害の予防に関する法律</u> <u>2013年連邦議会第28号</u>
主な下位法令	化学品および関連物質による危害の予防に関する規則(通知第85/2015-2016号)
所管官庁	工業省
目的	環境保護、許認可制度、情報収集、訓練および研究、労働安全衛生
新規化学物質管理	—
化学物質の管理	一般化学物質、 ★ <u>取扱制限化学物質(29物質、2016年)</u> ★ <u>禁止化学物質(65物質、2016年)</u>

GHS	化学品および関連物質による危害の予防に関する法律第28号 化学品および関連物質による危害の予防に関する規則(通知第85/2015-2016号) 2016年1月12日制定 適用開始日記載なし ★ <u>分類結果140物質</u>
製品含有化学物質規制	—

★:AJCSDへリンク



カンボジア

	★工業化学品管理法No110
下位法令	化学物質の使用・輸入・輸出および販売を管理する省令(2004年) 化学物質の品目証明書の発行手続きおよび利用量の認定に関する省令(2012年)
所管官庁	工業手工芸省
目的	化学物質の利用・検査を効率的に行う、合法かつ簡便に使用・流通・供給出来るようにする
既存化学物質	インベントリー無し
化学物質の管理	証明が必要な物質:2004年省令第2条35物質 省令に基づく申請を行い証明を取得する義務

GHS	2009年化学品の分類及びラベル表示の管理に関する政令第180号 義務化:2010.4.20より GHS(改訂2版推定)
製品含有化学物質規制	—

★:AJCSDへリンク

	化学物質法(Law on the Chemicals)	労働法
年月	2017.3.21発効	2013年制定
下位法令	実施細則等が今後制定されると予想	国家環境基準に関する合意書
所管官庁	商工省	
目的	工業分野における化学物質の管理 職場環境、健康、生命、財産、環境の 安全確保	種々の生産段階が安全で、か つ労働者の健康を害する事の 無いよう保証する
化学物質の管 理	★有害性化学物質 第1種: 禁止物質(極危険物質) 第2種: 認可物質(高危険物質) 第3種: 認可物質(中危険物質) 第4種: 届出物質(低危険物質)	職場における化学物質の濃度 基準(2734/PMO.WREA)

GHS

化学物質法草案官報公布日より15日後に発効
化学物質および工業用化学品の管理に関する合意書
No1041/MOIC.DoIH(2012年制定)
対象: GHSに基づく有害性化学物質

製品含有化学 物質規制

—



インド

	1989年有害化学物質の製造、保管および輸入規則(MSIHC規則)	1996年化学事故規則(CAEPFR規則)	1948年工場法
所管官庁	中央政府、環境森林気候変動省、他	環境森林気候変動省中央危機グループ他	労働雇用省
目的	産業施設での事故によって環境が汚染されることを防ぐ	化学事故防止、事故に対する緊急時計画、準備および対応	工場における労働を規制
化学物質の管理	有害化学物質リスト(附表1, 2, 3)	有害化学物質(附表1, 2, 3)	附表1, 2, 3 工場内暴露許容限界値
インベントリ	データ収集中(製造・輸出・輸入)、混合物・成形品含有物質も含む 4600物質評価済み、有害性情報		

GHS

2011年有害化学物質(分類、包装およびラベル表示)規則案(廃案)
新たにGHS規則案2017.1に大臣に提出済み、GHS導入未定

製品含有化学物質規制

RoHS: 2016年廃電気電子機器(管理)規制、実施ガイドライン、EU-RoHSを参照






2016年ポリ塩化ビフェニルを規制する命令


2016年家庭用及び装飾用の塗料に含まれる鉛化合物を規制する規則



豪州

豪州の化学物質管理体制概観

化学物質	製造 / 生産	輸入 / 輸出	ラベル / 包装	輸送 / 運搬	労働安全	廃棄物	セキュリティ
 工業用	AICIS 国防輸出管理局	州 / 特別地域 規制当局	州 / 特別地域 規制当局	州 / 特別地域 規制当局			
 農薬	APVMA					州 / 特別地域 規制当局	
 医薬品用	医療品行政局 (TGA)			オーストラリア 海洋安全当局 (AMSA)	州 / 特別地域 規制当局		オーストラリア 保障措置・ 核不拡散局 (ASNO)
 化粧品	AICIS	オーストラリア 競争・補償委員会 (ACCC)		オーストラリア 民間航空 安全当局 (CASA)		環境・ エネルギー省 (有害廃棄物の 輸出入)	
 食料品用		オーストラリア ・ニュージーランド 食品基準局 (FSANZ)					

	豪州	2019年工業化学品法(ICA2019) 施行2020.7.1	2011年労働安全衛生法 (WHS法)
所管官庁		保健省(DoH) 国家工業化学品届出・審査機構(NICNAS) → オーストラリア工業化学品導入機構(AICIS) へ移行(2020.7.1)	労働安全庁(SWA) モデル法作成
目的		人の健康、環境保護、工業化学品規制(化粧品原料・構成成分含む)、リスクベースの管理	作業者および作業場所の衛生および安全を確保
既存化学物質		AICS → オーストラリア工業化学品インベントリ(AIIC) (New Inventory) へ移行, インベントリ修正	—
新規化学物質管理		AIICに記載されていない工業化学品は審査証明	—
化学物質の管理		導入者(企業)登録(新規化学物質・既存化学物質) 工業化学品の6カテゴリー に応じた規制(リスクベース) (工業化学品カテゴリー化ガイドライン: 暴露・ハザード) ・収載・免除(極低リスク)・報告(低リスク)・審査(新規) ・商業的評価(10T/Y未満)・例外的状況(重大なリスク) 報告義務(導入前、ハザード、情報)、年次宣言 カテゴリー化ガイドライン改訂(2021.2.22) 審査証明5年後インベントリに追加(秘密保持AACN)	有害性化学品(分類、ラベル、SDS) 有害物質情報システム(HSIS) 発がん性物質 禁止、制限、

GHS 2011年労働安全衛生法、労働安全衛生規則、実務指針
 2017.1.1より義務化(国連改訂3版)、**2021.7.1**より改訂7版

製品含有化学物質規制 2019年工業化学品法: 成形品からの意図的放出物質を対象
 2011年消費者保護通達No11
 2010年競争・消費者法



国家基準案

… 環境・エネルギー省

「工業化学品の環境リスク管理に関する国家基準案」

2016.11 発表

2017.3.3 意見募集締め切り、現在レビュー中

2018年 施行予定、強制力なし、各州への推奨事項

目的: 環境リスク管理の改善

化学品を懸念の程度によって7つの区分に仕分けする

NICNAS改革

… 保健省

・NICNAS Reform → AICIS (Australia Industrial Chemicals Introduction Scheme) オーストラリア工業化学品導入機構へ移行

2015.9 リフォーム実施計画を発表

2015.10~2017.6 コンサルテーション・ペーパー1~5公表+パブコメ

2017.6.1 工業化学品修正法案が国会に提出

2018.9.1 最終目標(当初計画)

2019.3.14 工業化学品(届出・審査)修正法を公布

2020.7.1 2019年工業化学品法(IC Act 2019)施行、NICNAS → AICISへ移行

目的: 新規化学物質の規制のあり方

リスクの低い新規化学物質をはやく市場に出せるように

リスク評価プロセスの簡素化、技術革新の促進、人健康・環境保護

国際的な評価資料の活用

令和元年度
海外の化学物質管理制度の
現状に関する調査報告書
令和2年3月13日

<https://www.nite.go.jp/data/000108892.pdf>

概要

(2021年3月31日更新)



中国

化学物質管理に関する法体系

安全生産法

主席令第70号 **修正法案(2021.2)**

天津爆発事故(2015)を受け
化学品安全管理関連法案策定中

**危険化学品安全法意見募集稿
(2020.10.2)**

化学物質環境リスク評価及び管理制御条例意見募集稿
(WTO/TBT通報) (環境保護法)

新化学物質環境管理登記弁法2021.1.1施行
生態環境部MEP令第7号廃止 → **MEE令 第12号**

中国現有化学物質名録(IECSC 2013)

中国現有化学物質名録の増補
(2016,2018,2019,2020/1,2020/5,2020/10,2020/12)
追加案2021.3.17

新化学物質環境管理登記指南 (2020.11.20)

新化学物質監督管理検査規範

新化学物質通常申告表及び記入説明

新化学物質危害評価導則HJ/T154-2004

化学品試験導則HJ/T153-2004

優先的に規制する化学物質目録第1次22物質/第2次18物質

中国で厳格に制限する有毒化学品名録 2020

輸入許可証管理貨物目録 2020

危険化学品安全管理条例

(**应急管理**部 国務院令 第**591**号2011年)

◎ **危険化学品目録(2015)**劇毒化学品含む

特別管理制御危険化学品目録(第1版)2020.6.12

輸出入厳格制限有毒化学品目録 2014

重点環境管理危険化学品目録(84重金属)

危険化学品目録実施指南(試行) **改定案2020.7**

危険化学品登記管理弁法 第53号

危険化学品經營許可証管理弁法 第55号

危険化学品安全生産許可証実施弁法第41号

危険化学品安全使用許可証実施弁法第79号

化学品物理危険性**鑑定**・分類管理弁法第60号

鑑定免除する化学品目録

易制爆危険化学品目録 2017 公安部



	新化学物質環境管理登記弁法 MEE令 第12号	危険化学品安全管理条例 国务院令 第591号	職業病防止法 主席令 第48号
施行日	2021年1月1日 (公布2020.4.29)	2011年改正	2016年改正
所管官庁	生態環境部(MEE) 個体廃棄物及び 化学品管理技術中心(SCC)	応急管理部(MEM) 危険化学品登記中心(NRCC)他	応急管理部(MEM) 衛生行政部門
目的	新規化学物質の無秩序な使用 防止、人健康の保障、 環境汚染の削減、	危険化学品の取扱い全般 (生産、貯蔵、使用、経営、 輸送)に関する管理	職業病の予防 労働者の健康及び 関聯權益を保護
台帳	中国現有化学物質名録 (IECSC 2013年) 増補(2016年,2018年,2019年,2020年 2021年追加案)	◎危険化学品目録(2015年) 2828物質 特別管理制御危険化学品目録	職業病危害要素分類目録 (2015年)
対象化学 品	<ul style="list-style-type: none"> 中国現有化学物質名録に記載されていない新規化学物質の登記 <ul style="list-style-type: none"> 常規申告(>10t/y) 簡易申告(1t/y-10t/y) 届出(<1t/y) 新用途環境管理登記要件 (高危害新化学物質、PBT) 環境リスク制御措置 初回報告、年度報告、 現有名録への組み入れ(5年後) 	<ul style="list-style-type: none"> 危険化学品の登記(生産、輸入)、許可、GHS分類・ラベル情報、主要用途他 危険化学品目録収載物質:化学品の危険特性の鑑別及び分類に関する国家標準(GHS)に基づき確定、公布 未確定物質の鑑定分類が必要(第100条) 混合物の70%ルール(目録実施指南) 	<ul style="list-style-type: none"> 化学要素375項目 職業病の危害を発生させる恐れのある化学品 高毒物品、 一般有毒物品目録



中国

GHS

国家標準(応急管理部) 要24時間事故対応連絡先表示

化学品の分類及び危険性の表示通則GB13690-2009

28項目の分類に関する国家標準GB30000.2~GB30000.29.2013

化学品安全ラベル作成規定GB15258-2009

GHSに基づく化学品ラベル規範GB/T22234-2008

化学品安全技术説明書の内容と項目順序GB/T16483-2008

化学品安全技术説明書作成ガイドラインGB/T17519-2013

国連改訂4版 2011年5月1日適用義務化(単一物質および混合物)

2013年工業情報部「中国GHSマニュアル」

税関総署のフォーマット別途有り、貨物輸送標識

RoHS2: 電器電子製品有害物質使用制限管理弁法

(2016年7月1日施行 **第1ステップ**)

解説文、実施におけるQ&A

表示例

基準値内

基準値超過



入境貨物通関シート

使用制限物質の管理体系要求(GB/T31274-2015) 表示要求(ST/T11364-2014)

6種の使用制限物質濃度制限値要求(GB/T26572-2011)

6種の規制物質の測定(GB/T26125-011, IDT IEC62321 :2008)

六価クロム測定 of 原子蛍光分析法(GB/T29783-2013)

電子電気製品有害物質使用制限の標識(SJ/T11364-2014)

公告「電気電子製品有害物質使用制限合格評定制度

実施の取り決め」第1次基準到達管理目録製品12種対象

(2019.5.16公布、2019.11.1施行 **第2ステップ**)

製品12種基準値内



製品含有化学物質規制

新化学物質環境管理弁法 **MEP令 第7号廃止**→**MEE第12号(2021.1.1)**へ

Article(物品)中の意図的放出物質: 環境及び又は人体への曝露を

引き起こし、かつ危害を発生させる新規化学物質は規制対象

国家繊維製品に関する基本安全技术規範(GB18401-2010)(GB31701-2015)

「消費財化学的危険リスク評価ガイドライン」意見募集稿他2国家標準

VOC規制(2020年12月1日): 塗料、インキ、接着剤他(GB18581-2020他)



フィリピン

★1990年共和国法(RA)第6969号有毒物質および有害・核廃棄物管理法

2018年共和国法第11058号
労働安全衛生法

主な下位法令	1992年DENR行政命令(DAO)第29号 「RA6969の実施規則」 RA6969及びDAO29施行のための手引き	2018年DOLE省令第198号 労働安全衛生法の実施規則 1978年労働安全衛生基準(OSHS)(改正作業中)
所管官庁	環境天然資源省(DENR) 環境管理局(EMB) 化学物質管理課	労働雇用省(DOLE) 労働基準局(BWC) 労働安全衛生センター(OSHC)
目的	健康又は環境に対して不当なリスクや危害を呈する化学品、 廃棄物を規制、制限又は禁止	労働者の保護、雇用と人的資源の充実、社 会公正に基づいた産業平和の実現
既存化学物質	★インベントリー(PICCS) 2019.5:2017年版,PICCS Tool 2019:2018年版(案)公表、2020リスト追加案(31)	—
新規化学物質	事前届出(PMPIN)≥1T、開始届出(NOC)、少量新規申請(SQI) 簡易PMPIN届出(海外インベントリー有り)、詳細届出、 ポリマー免除(2019.11)、低懸念ポリマー(PLC)免除	—
化学物質の管理	★化学品管理令(CCO)対象物質(ヒ素追加、水銀修正2019) (六価クロム、カドミウム追加審議中) ★優先化学品リスト(PCL)、第3版案(2018.5.16) 有毒化学物質、鉛化合物、オゾン層破壊物質 その他:国家警察(PNP)による爆発物の規制(大統領令1866)	化学物質暴露基準(改正作業中)/安全衛生 基準 有害物、爆発物、鉛化合物、アスベスト、 水銀、発がん性物質の追加予定

GHS

2015年DENR行政命令第09号「GHS実施のためのSDS作成及び有害化学物質の表示要件に関する規則及び手続き」
2015年EMB覚書回覧第11号「第9号のためのガイドスマニュアル」(消費者製品へのGHS適用を検討中)
2014年DOLE省令第136号作業場の化学品安全性プログラムにおけるGHSの実施のためのガイドライン、改訂4版
2016年～2019年段階的に適用開始
2016年適用(CCO/PCL物質)、2017年適用(高量化学品HVCs)2019年適用(混合物SDS任意提出、成分リスト開示義務)
2019年IATA,IMDGに基づくGHSガイドライン案

製品含有化学物質規制

RoHS: —
※WEEEを含め廃棄物全般に対する規制: DAO2013-22「有害廃棄物管理」2013.12改正

家庭/都市有害化学物質含有指定製品(HUHS)規制2019年復活「2019年行政命令第0019号実施ガイドライン案」(FDA)
大統領令(PD)881/消費者法(RA7394)、鉛含有製品規制、有害物質、禁止有害物質
RA第10620号「玩具およびゲーム機の安全性表示法」

ロシア連邦

関税同盟委員会決定2010年5月28日付第299号「関税同盟における衛生措置の適用について」

ロシア連邦法1999年3月30日付第52-FZ号
「住民の衛生防疫について」

主な下位法令

連邦政令2013年7月20日付第609号
潜在的に有害な化学物質及び生体物質の連邦登録簿への記帳、並びにロシア連邦政府の一部決定の改正及び失効について
天然資源環境省承認第37-2-7/435号
衛生防疫監督国家委員会承認第01-19-/22-22号
潜在的に有害な化学物質及び生体物質の国家登録に関する指示書

所管官庁

ロシア連邦保健省
ロシア連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁
ロシア連邦予算保健機構(実務)

ユーラシア経済連合各国の対応部署
ロシア連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁

目的

人の健康と好ましい環境が保護されるという、憲法における国民の権利を実現するために、衛生・防疫面の福祉を確保することを目的とする。

衛生防疫要求事項に適合しない製品(物品)の搬入と、住民における感染症及び集団非伝染性疾患(中毒)の伝播から、関税同盟関税領域を保護することを目的とする。

既存化学物質

潜在的に有害な化学物質及び生体物質の国家登録簿(11,266物質)

国家登録の対象となる製品(物品)一覧、製品国家登録
有害性の高い製品(成分)

新規化学物質

初めて生産・輸入される物質及び物品の事前国家登録

化学物質の管理

潜在的に有害な化学物質及び生体物質の国家登録
有害化学物質データベース(11,266物質)
使用分野、有害性評価、衛生基準値、防護措置
ロッテルダム条約対応

国家登録の対象となる製品(物品)
消毒剤、駆除剤、家庭用化学製品、人にとって潜在的に有害な化学物質、生体物質、これらをベースに製造される薬剤(医薬品を除く)、人の健康及び環境に望ましくない影響を与えうる天然または人工の個別物質(化合物)、家庭給水システムで使用される浄水装置、大人用個人衛生用品、食品接触製品、栄養補助食品、遺伝子組み換え食品、化粧品など

	ロシア	ユーラシア経済連合技術規則 TR EAEU 041/2017 「化学品の安全性について」	衛生基準2.2.5.3532-18 「作業場の空気に含まれる有害物質の 最大許容濃度」
施行		2021.6.2(発効予定)→2022.11.30へ延期	2018.2.13 (承認)
主な関連法令		ユーラシア経済委員会命令(案)2021.2.18 「新規化学物質の通知」(案) 「化学物質及び混合物登録簿の作成と維持」(案) ガイドライン「化学物質の情報提供」	ロシア連邦法1999年3月30日付第52-FZ号 ロシア連邦政令2000年7月24日付第554号 ロシア連邦国家衛生防疫局に関する規定及び 国家衛生防疫規則に関する規定の承認について
所管官庁		ユーラシア経済委員会 ロシア産業貿易省、ベラルーシ、カザフスタン、 キルギス、アルメニア	ロシア連邦消費者権利保護・福祉分野監督庁
目的		人の生命及び健康、財産、自然環境、動植物の生命及び健康を 保護し、消費者(使用者)の誤解を招く行為に警告	有害物質の作業場空気中の最大濃度を定める
既存化学物質		化学物質及び混合物連合登録簿作成中:ロシア国家産業情報シ ステム(GISP) 締切2020.5を延長 2023.6.2迄 ロシア既存化学品リスト(2021.1.13) ユーラシア経済連合各国(5ヶ国)案を統合予定2022.9.30 ポリマーはモノマー登録	
新規化学物質		国家登録の許可(新規化学物質の各種試験結果他提出)	
化学物質の管理		国家登録の許可(適用禁止物質、適用制限物質) 国家登録の届出	作業場の空気に含まれる有害物質の最大許容濃度 の一覧(2,495物質)

GHS	GOST 32419-2013 化学品の危険性分類／一般要求事項 GOST 31340-2013 化学品の警告ラベル／一般要求事項 GOST 30333-2013 化学品の安全性データシート／一般要求事項 ガイダンス文書 R50.1.101-2014, R50.1.102-2014	} → TR EAEU 041/2017の 施行より適用
製品含有化学物質規制	RoHS:ユーラシア経済連合技術規則 TR EAEU 037/2016 2020.3.1施行 「電気機器及び無線機器への有害物質使用制限について」 EACマーク ロシア連邦技術規則・計測庁命令2013年11月22日付け第1906-st号に従い 多国間標準規格GOST32478-2013「家庭用化学製品/一般技術要求事項」 2015.1.1施行	

	連邦有害物質規制法(TSCA)	連邦/州 労働安全衛生法(OSHA)
主な下位規則	連邦重要新規利用規則(SNUR)他	連邦 29CFR Subpart H「有害物質」 Subpart Z「有毒及び有害物質」 危険有害性周知基準(HCS) § 1910.1200
州法	— (TSCA第18条Preemption 州の法規に対する連邦法規の優先)	州 労働安全衛生法(Cal/OSHA) 有害物質情報・訓練法、同規則 有害な物質及び処理規則 危険有害性周知規則、同基準(HCS) 1976年の職業発癌性物質規制法 規制される発がん性物質規則
所管官庁	EPA	<ul style="list-style-type: none"> ・カリフォルニア労働・労働力開発局 ・州労使関係部(DIR) ・州労働安全衛生基準委員会(OSHSB: Occupational Safety & Health Standards Board) ・州労働安全衛生部門(DOSH: Division of Occupational Safety and Health、通称Cal/OSHA)
目的	人の健康や環境に対する不当なリスクをもたらすおそれがある物質とその用途を特定し管理する	労働者に安全で健康的な職場環境を保証することを主たる目的とする
既存化学物質	◎ TSCAインベントリ(active, inactive) TSCAインベントリ2021年2月版を公表	—
新規化学物質	事前届出(PMN)	—
化学物質の管理	化学物質データ報告(CDR)、追加 ◎重要新規利用規則(SNUR)追加 第Ⅱ編～Ⅵ編による規制(有害物質、アスベスト、ラドン、鉛、学校、合板製品中のアルデヒド) ◎TSCA第6条に基づく規則の追加	労働安全衛生プログラム(州計画) 有害物質のリスト、許容暴露制限値(PEL) 圧縮ガス、引火性液体、爆発物及び爆破剤、アンモニア他、発がん性物質 SDS提供国連GHS改訂3版2016年6月施行 →改訂7版連邦案(2021.2.16)

制定	1986年制定 (住民投票に基づく法令(ballot initiative))	2008年
主な関連法令	1986年の安全飲料水・有害物質取締法(プロポジション65)規則 CCR Title 27, Division 4, Chapter 1 実施規則 § 25203 解釈ガイドライン 実施規則 § 25204 安全使用判定(SUD)	グリーンケミストリー・イニシアティブ(6項目の政策勧告) 有害特性や環境・毒性エンドポイントの評価と特定を行うための実施規則 より安全な消費者向け製品(SCP)規則
所管官庁	カリフォルニア環境保護局(CalEPA) 環境健康有害性評価室(OEHHA)、州司法局長	カリフォルニア環境保護局(CalEPA) 有害物質規制部(DTSC)
目的	発がん性原因物質及び生殖毒性原因物質から飲料水源と住民を保護する	製品中の有害物質、より安全な代替策、必要な規制の特定を行うための包括的なしくみ、残念な代替の防止
化学物質の管理	規制対象物質 リスト :発癌性原因物質又は生殖毒性原因物質 約1000物質、 物質追加 セーフ・ハーバーレベル(暴露レベル閾値、NSRL,MADL) 有/無、 閾値追加 暴露評価(職場、製品、環境)、 明確で妥当な 警告表示(Short-Form修正案) は事業者責任 州司法長官、検事、消費者団体、一般市民、法律事務所による訴訟、閲覧可能、民事罰\$2,500/DAY	有害物質情報クリアリングハウス(TIC) 優先製品に含まれる懸念化学品(COC)を規制(規則化) (製品-化学物質プロファイル) 代替分析(AA):その物質は必要か より安全な代替物質(CC)がないか 残念な代替ではないか、 ライフサイクルの評価

GHS	州法:危険有害性周知規則(HCS) 国連GHS改訂3版 2013年5月 連邦法修正案国連GHS改訂7版
PRTR	連邦法:緊急時対応計画および地域住民の知る権利法(EPCRA) 有害化学物質排出インベントリ(TRI)規則40CFR § 372.65 に 33カテゴリー 755物質が列挙 州法:HSC Division 20, Chapter 6.95「有害材料放出対応計画及びインベントリ」 CCR Title 19,Division 2,Chapter4有害材料放出報告インベントリ及び対応計画規則 CCR Title 19,Division 2,Chapter4.5偶発的放出防止(CalARP)プログラム詳細分析規則 HSC Division 26, Part 6「1987年の大気有害物質“ホットスポット”情報・評価法」
製品含有化学物質規制	RoHS:州法2003年の電子廃棄物リサイクル法、対象電気装置に含まれる重金属の使用制限規則 連邦法:消費者製品安全法(CPSA),連邦有害物質法(FHSA),毒物予防包装法(PPPA), 可燃性織物法(FFA),冷蔵庫安全法(RSA)、 州法: プロポジション65(上記参照) 、グリーンケミストリー法(SCP規則)(上記参照) 2017年洗浄製品知る権利法(成分情報開示)